『まんじ』121 号(2011.8)

旧体制に自ら幕を降ろした権力者たち

新井　宏

徳川慶喜、ゴルバチョフ、盧泰愚と並べると何を思うであろうか。意外なことに、それは自国民の間で極めて評価が低いと言う共通点である。

一般的に旧体制から新体制に移行する時には、旧体制は最後の力を振り絞って新体制への動きを弾圧したり軍事的に攻撃する。それがたとえ時代への逆行であっても、警察力や軍事力を保持しているからできる。そして大きな犠牲を生み新体制への動きを一時的に止めてしまう。

しかし、決してそのまま留まらないのも歴史である。そして更に悲惨な犠牲を伴って新体制が誕生する。

ところが、その例外ともいうべきものが前述の三人の権力者たちの行動だったのである。

『まんじ』の前号において、三戸岡道夫さんは「独創的な見解」の下で、江戸幕府最後の将軍徳川慶喜の偉大な政治性を描いている。勝者による歴史では意図的に抹殺されてしまった慶喜の行動も、知られた事実を通して三戸岡さんが紙背から補うと、あり得たかも知れない姿が鮮やかに浮かび上がる。

私も漠然とした意識ではあったが徳川慶喜を高く評価していた。

それはソ連最後の大統領ゴルバチョフ、韓国の軍事政権最後の大統領である盧泰愚にも共通して感じていたことであった。三人とも旧体制から新体制への過渡期に、旧体制を見捨てて「逃げた」政治家と見られ、時には優柔不断であり、自国民には人気が低い。しかし政治家の役割はポピュリズムとは正反対の所にある。

国民に人気がなく「待ちの政治」で何もしなかったと言われている佐藤栄作首相が、実は最高の経済成長を達成し、アメリカに核の傘を保証させ、沖縄の返還を勝ち取っている。政治は、ポピュリズムではなく、アンダーテーブルの世界が勝負である。

私は若者にこんな質問をすることがある。

「君は本当に坂本龍馬が明治維新を起こしたとでも思っているのか」と……。

いつの時代でも歴史の原動力は底に流れる経済状況にあり、そこに光を当てなければ正しい評価などできるはずがないのに、ポピュリズムは志士ばかりをもてはやしている。

理念や信念のない政治家は嫌いであるが、現実を無視して理念で動く政治家はもっと嫌いである。政治とは調整であり妥協である。理念が高ければ高いほど、偏りなく状況を正しく認識し、ポピュリズムに害されず調整し妥協しなければなるまい。

その意味で、徳川慶喜は当時の最高の知識人であり国内外の情報を最も豊富に持っていた。そうであればあるほど当時の幕府ではどうにもならないことを熟知していたはずである。

徳川慶喜にも最後のカケとして幕府の権力を甦らす選択枝もあった。精神的には、それの方がはるかに楽であった。それにもかかわらず、幕府の権力を縮減する政策ばかりを採り続けた慶喜に私は偉大な政治家の姿を見るのである。凡人には到底まねができないと……。

今回は、三戸岡さんに触発されて、旧体制に自ら幕を降ろした不人気な権力者たち三人に光をあてて見たい。

一、徳川慶喜

最高の権力者が最高の権威者であるのが、世界の常識である。しかし、日本はいつの時代も形式的ではあれ、最高の権威者は天皇であり、将軍はその下にいた。その将軍でさえも、自ら政治を行うのは例外であり、老中という交代制、合議制の上に乗る権威に過ぎなかった。

しかも、徳川幕府は日本を代表する政権でありながら、直接支配するのは日本のわずか四分の一であり、基本的には中央集権とはほど遠い存在であった。隣の朝鮮でさえ国王が最高の権威と権力を持ち、完全な中央集権国家を形成していたのと比較すると大きな違いである。

いわば、徳川幕府はもともと日本連合の最有力者で、外交権や通貨発行権を持った特殊な大大名に過ぎなかった。したがって天保の頃の勘定奉行扱いの予算を見ても年二百万両程度で驚くほど小規模である。地方政権である各藩の財政は幕府とは完全に独立していたのである。

しかし、幕府と諸藩の財政基盤は異なっていた。

江戸時代後期になると「米遣い経済」から「金遣い経済」への以降によって、どこの大名も経済的には困窮し、豪商などからの借金や藩札の発行で凌いでいた。たとえば、薩摩藩は五百万両の借金を抱え、その金利だけでも藩の収入を上回っていたのを天保六年(一八三五)に「元

金だけの二百五十年分割払い」という凄まじい条件で踏み倒しに成功した。

ところが、幕府は曲がりなりにも健全財政であった。基本的には直轄地の四百万石(他に旗本知行地として約三百万石)から上がる租税米で賄われていたのは同じであるが、参勤交代の負担もなく、大きな出費を要する普請などでは諸大名に割り当てることができたからである。

しかし何よりも大きかったのは通貨発行権を独占していたことである。

天保三年から十三年までの勘定奉行扱いの収入平均は二百十三万両であるが、その内に出目と称する収入が六十九万両もある。出目とは金純分が十五グラムの慶長小判を二枚溶かして金純分十グラムの元禄小判を三枚作るような行為であり、江戸時代を通じて、絶え間なく続いていた。江戸時代最後の小判である万延小判の金純分は実質的に一・四グラムであるから、最初の慶長小判から見れば十分の一まで軽量化していたのである。

しかも幕府は小判だけでなく、天保一分銀とか安政一分銀とか称する銀貨を発行し、これを小判の補助貨幣として流通させていた。金銀比価からみれば、銀としては三分の一程度の重量しかなく、いわば銀で作った紙幣のような銀貨であった。これは幕府が偽札を作っているようなもので、現在米国がドル紙幣を印刷し続けて赤字を補っているのに良く似ている。

もちろん、幕府以外の各藩でも、赤字補填として藩札と称する債券を発行していたが、これは借金であるからいずれは正規の通貨で返さなければならない。しかし、偽金的とは言っても、軽量化した小判や安政一分銀はれっきとした貨幣であるから返済する必要がない。幕府にとってはまことに結構な仕組みであった。

ところがペリーの来航で、永年のツケを一気に払わせられることになる。米国領事のハリスは、表示価値の三分の一の銀しかない紙幣のような安政一分銀に対して、銀純分の等価計算で洋銀(メキシコ銀ドル)と交換しろと幕府を恫喝したのである。

結局これが成立して、洋銀を持ってきて安政一分銀と交換し、これを金の安政小判に替えて持ち帰るだけで三倍になる暴利を生むことになった。そのため如何に幕府が統制しようと金貨の流出は止まらず数百万両の規模に膨れあがってしまった。

対策は安政一分銀の銀重量を三倍にするしかないが、幕府にそんな余力があるはずがない。しかし金の流出をとめなければならない。やむを得ず選んだのが金の量を三分の一に減らした万延小判の発行である。

これによって金銀比価を見かけ上で国際的な標準に合わせることができた。しかも、一時的とは言え、出目による莫大な利益も得た。万延金貨の発行額は五千四百万両ほどあったから、その出目は万延小判で三千五百万両

(安政小判なら一千万両ほど)を超えたであろう。

しかし、結局は平価切り下げであり、物価三倍の超インフレとなって跳ね返ってくるのが経済原理である。事実、万延小判発行から慶応二年までの五年間に米価が五倍に高騰してしまったのである。

そのため、出目による膨大な利益は、海防のためますます困窮した各藩への貸付け金となって消える。明治初の記録では新円単位(万延小判とほぼ同価値)で幕府貸付け金が約四千万円残っていたというから、超インフレ前の安政小判の価値で一千万両以上になるであろうか。

慶喜が将軍となった頃の幕府は、極度のインフレ下にあって、もはや出目という「打出の小槌」もなく「幕府札」も出せない切羽詰まった状況であった。

打開策は「御用金」か「外国からの借款」である。御用金とは幕府の権威によって、豪商から借金と称する上納金を供給させることであり、幕府はこれによって江戸の豪商から六十万両ほど、大阪の豪商からも銀でかなりの資金を得たが、それが限界であった。

それでいて、幕府は日本を代表して外交に当たっていた。薩摩藩の起こした生麦事件の賠償金十万ポンド(安政小判で三十万両相当)も長州藩の下関砲撃事件の賠償金の半額百五十万ドル(万延小判で百二十万両相当)も幕府が支払ったのである。

こんな不条理はないが、それが現実であった。「幕府なんてやっていられない」というのが、当事者の偽らざる気持ちであったろう。大政奉還とは徳川家が幕府の責務から逃れて普通の大名になろうとしたことでもあった。

しかし、歴史は大政奉還で止まることを認めなかった。極度のインフレは徳川家を生贄とすることを要求したのである。それが戊辰戦争であった。

そして慶喜は考えたにちがいない。徳川家を守るための唯一の資金源は外債しかないと。通商権を保持している間であれば、関税収入を担保として外国から借入れすることは十分に可能な選択枝であった。当然、周辺からも働きかけがあったにちがいない。

ここで慶喜の倖大さが発揮される。

いったん戦争のため外国から借款してしまえば日本国内の戦乱は欧米各国の代理戦争の形となる。どちらが勝っても、真の勝者は外国となるに決まっている。

もちろん、当時の薩長の指導者もそんなことは承知していたが、徳川幕府を追いつめる絶好の機会であり「野党」の無責任さもあって、もはや勢いを止めることはできなかった。しかも折からの超インフレは、一億一千万円(両)以上にも及ぶ借金漬けの諸藩にとって自動的な借金棒引きの順風として作用していた。

自業自得とは言え、超インフレの責を負ったのは幕府

だけというのが当時の構図であった。

その上に、将軍とは言え出身の一橋家はまったく兵力を持たない。いや幕府自体でさえも海軍は別として、地上兵力は譜代大名や親藩に頼るしかない状況であった。やはり資金がないということは致命的であった。

慶喜はここで的確な認識の下で偉大な決断をしたのである。身を捨て、幕府を捨て、国を救おうと……。

鳥羽伏見の戦いから率先して逃げて上野寛永寺に謹慎することなど、とても通常の人間のできることではない。

しかし、この決断が明治維新という世界の奇跡を生んだのは間違いないのである。

二、ゴルバチョフ

一九七〇年代に入って、旧ソ連の農業生産が急速に停滞し始めた。それが典型的な形で現れたのが一九七二年に米国から小麦を千八百万トン買い付けたことである。数千万人分の食糧に該当する膨大な量であった。そのため、シカゴの穀物相場がトン六十ドルから二百五十四ドルに高騰したほどである。

農業生産の不振は、非効率的な農業集団化など社会的な要因による面もあったが、基本的には農業に適さない寒冷乾燥地に巨額を投じて水を引き、農地面積拡大によって生産増強を図ってきたことが裏目に出たためである。

たとえば、アムダリア川とシルダリア川を堰き止めて灌漑用水として使ったため、世界四位の湖、アラル海の水位が十五メートルも下がり、面積が半減してしまった。そのことは、水が農地において蒸発してしまったことを意味し、当然のこととして塩分の濃縮すなわち塩害が発生する。そうすると、生産確保のために更に化学肥料や土壌改良剤を多量に使うことになり、これがますます塩害を加速する悪循環をもたらした。

かくして、ソ連では一九八〇年頃から、穀物の輸入は常態化して、年二千万から四千万トンと言う信じがたい水準となってしまったのである。

どこから輸入するか。もちろん、米国とヨーロッパからしかない。そうなると米国は強い。食糧問題を武器として、一九八〇年代にソ連がアフガニスタンに侵攻した際には穀物の輸出停止を行って制裁している。ソ連の弱体化は、軍事力や工業力ではなく、食糧問題から始ったのである。

ゴルバチョフが共産党書記長に就任した一九八五年は、このように、極端な農業不振と大量の穀物輸入，大幅な食管赤字、そして工業生産の成長鈍化、情報化社会化への遅れと言った最中にあり、ソ連が偉大な二流国家へと転落しつつある時期であった。

一九三一年にコルホーズの農民の子として生まれたゴ

ルバチョフは、モスクワ大学法学部を卒業し、同大哲学科のライサと結婚し、コムソモール(党青年組織)に入り順調に共産党活動を開始する。ただ、異色だったのは、スタヴロポリ農業大学の通信課程で学び、科学的農業経済学者の資格を得るなど農業問題に深い関心を寄せていたことである。

そのためスタヴロポリ地方党第一書記を経て四十歳の若さで党中央委員に選出された後、農政分野を歩むことになり、四十七歳で党農業担当書記になり、一九八〇年には、最年少の政治局員となっている。

ゴルバチョフの異例の昇進の裏には、極度な農業不振が彼を必要としていたことを忘れてはならないだろう。

書記長に就任したゴルバチョフは、先ず上から党の改革を始め、腐敗した党幹部の更迭、人心の一新に辣腕を振るう。そして「このままでは生きられない」をキーワードにソ連経済の活性化をめざして、就任の翌年にはペレストロイカ(改革)を提唱し、本格的なソビエト体制の改革、すなわち国営企業法、農地法、協同組合法などの新機軸を次々と打ち出す。

しかし、その度に、党や国家官僚は面従腹背する。そのため国内的には、混乱ばかりが生じてなかなか好転の兆しが見えない。

その一方で、農業生産の不振は、もはや軍事優先の経済や冷戦構造の維持が不可能であるとの現実を為政者に突きつける。

アフガニスタンからの軍事撤退、東欧の自由化や民主化の許容、アメリカとの軍縮の促進、そして米国ブッシュ大統領とのマルタ会談での冷戦の解消に至るまでの外交面の華々しい成果は、ゴルバチョフの業績であることには疑いないが、一面ではソ連としてはそうせざるを得なかったのが実情でもある。

すなわち冷戦の終結は西側陣営の勝利というよりは、ソ連自らが終止符を打たざるを得なかったということなのである。

この点で惜しまれるのは、この時に日本が北方領土問題で手を打てなかったことである。ゴルバチョフは失脚の直前に、海部俊樹首相と首脳会談を行い、二島返還で話を付ける積もりであったが、日本には全くそれを受け入れる雰囲気がなかった。それがゴルバチョフにとっても痛手となったが、日本にとっても、北方領土問題が実質的に固着してしまう結果をもたらしたのである。

ゴルバチョフは主として西側諸国で高い評価を受けているが、それは外交面での評価であり、ペレストロイカがベルリンの壁の崩壊や東西ドイツの再統合のきっかけをもたらしたからである。しかも従来のソ連の政治家と全く異なり、目的と手段の混合は許さず、改革は流血を避け平和裡に遂行すべきとの信念の持ち主であったこと

も大きく影響しているであろう。

リトアニアなどバルト三国の独立問題を巡って優柔不断の処置をとり徹底した軍事介入を避けたため、その間にエリツインのロシア共和国などの独立を呼び、ソ連が崩壊してしまったのも彼が平和裡にことを進めようとしたためであった。これがノーベル平和賞に結びつく。

しかし、その一方では、ソ連内部での評価は、一貫して不人気である。

外っ面は良いが、国民の暮らしを苦しくしただけで何もしてくれなかったとか、経済や軍事でアメリカとの国力差を広げてしまい、古き良き時代のソ連を崩壊させ、外国に媚びているとか、アメリカに魂を売ったとか、まったく厳しい意見が多い。

ゴルバチョフ自身は常に共産主義者を自称していて旧体制側にいたが、内容的に見ると、旧体制を否定して大改革を推進しようとしていた。この点がゴルバチョフの偉大な点であるが、ソ連を救うには他に方法がなかったというのも事実であろう。しかし旧体制は強固に根付いていて動かない。

そこでゴルバチョフはグラスノスチ(情報公開)を利用して大衆に直接働きかけ、渋る党幹部を説得、党と国家の分離を図るために、最終的には書記長ではなく大統領に就任するのである。徳川慶喜が大政奉還をして将軍職を降り、諸藩連邦上の首班になろうとした構想と良く似ている。

かくしてゴルバチョフは一九九〇年三月には、共産党一党独裁をやめ、初の大統領制を導入、大規模な政治機構の改革を断行し、旧ソ連の安楽死をはかったのである。

こうなると、黙っていないのが軍部の保守派である。九一年八月にゴルバチョフの軍部側近たちがクーデターを起こす。

しかし、ロシア共和国のエリツィンの抵抗によって、あっけなく失敗に帰しゴルバチョフは生還する。これによって、ソ連は急進派のエリツィンに急傾斜することになったが、それを見ながらゴルバチョフは権力保持のために強権を振るうことなく去って行った。

この点がゴルバチョフの偉大な点であり、徳川慶喜と良く似ている。かくしてソ連は完全に解体され、それと同時にゴルバチョフの時代も終わった。

最後に、ゴルバチョフの残した多く名言の中からひとつを選ぶとするなら、次を挙げたい。

確信すべきことは、自分が成功しようとしまいと悠然として自信を失わないこと、家族や友人そして自分を信じて権力や名誉などなくとも立派に生きていけること。

三、盧泰愚

韓国の人に盧泰愚のことを聞くと、ほとんど例外なく、最低の大統領だったという。

「いや、そんなことはないでしょう。軍事政権から流血なく文民政府に移行させたのは、盧泰愚大統領じゃないのですか。彼がいなかったら、今の韓国は、まだまだもたもたしていたはずですよ」と言うと、変なことを言うヤツだとの顔をする。

そもそも、私が盧泰愚に注目したのは一九九〇年に来日した時の演説にある。彼は日本人でも知る人の少ない雨森芳州の「善隣外交」を引いて日韓友好を訴えたのである。雨森芳州は木下順庵の門下で新井白石と共に学んだ江戸中期の対馬藩の外交官であるが、この盧泰愚の演説によって日本での再評価が進んだ。

さて、韓国に朴正熙の軍事政権が誕生したのは一九六一年である。

その頃、韓国の一人当たりの国民所得は年六十ドルに過ぎず、北朝鮮の経済力の方が圧倒的に強く、板門店における南北学生会談に向けてソウルを出発した学生らのデモは十万人に達し、まさに赤化される危機にあった。

しかし時の張勉内閣にはこの動きを抑える力が無く、クーデターは必然的なことであった。

「漢江の奇跡」と呼ばれる一九六〇年代から七〇年代の経済発展(年率十九%)の主役はクーデターに成功した朴正熙であった。それを受け継ぎ八〇年代の経済政策の大転換によって物価安定、国際収支の大幅黒字、高度経済成長(年率十五%)という三兎を一度に捕まえた主役は全斗煥であった。この二人の大統領は政治面では凄まじい批判や非難の対象になったが、確固たる統治哲学をもち一貫性のある経済政策を進めたと評価されている。

それに対して、盧泰愚はビジョンも哲学もなく経済が大きな打撃を受けたと批判されている。果たしてそうなのか。ちなみに盧泰愚の五年間の経済発展は年率十四%であり、経済規模が大きくなっていたことを考慮すればむしろ前よりもはるかに大きな成長であった。

それは次の金泳三がその政権末期に国家破産に瀕し、国際通貨基金の管理状態に陥り、通算してもマイナス成長に終わったことと比較すれば明白であろう。

盧泰愚は軍事政権から文民政府へ流血なく移行させたばかりでなく、開発独裁の強権経済から自由経済に軟着陸させるのに成功したのである。

朴正熙の軍事政権を引き継ぎ、経済面で大躍進を果した全斗煥は、オリンピックの招致に成功する。しかしその強権ぶりに対する不満も頂点に達していた。

任期最終の年、すなわちオリンピック前年の一九八七

年になると、次の大統領選では直接選挙制を実現すべしとの世論が日増しに強くなっていた。それには全斗煥が強権によって大統領に就任した当初から、「長く政権に留まることはない」と公言していたことも影響していた。文民政権への期待が高揚していたのである。

しかし、全斗煥は直接選挙制に対しては、拒否する姿勢を全く崩さず四月には翼賛会的な間接選挙によって次期大統領を選出することを決定し、自らは院政を敷くつもりで、盧泰愚を次期大統領に推したのである。

盧泰愚は全斗煥政権の発足時からナンバー2の地位にあったが、韓国では「ナンバー2はナンバー1になれない」の言葉通り、一九八三年には突然ソウルオリンピックの組織委員長に転出させられてしまった。

しかし盧泰愚は三十一年間の軍隊生活で部下をどなったことがないと言われているほど温和で、一見、全斗煥が院政を敷くにはもってこいの人物であった。それゆえにこそ、ここに、盧泰愚の再登場となったのである。

しかしこれには、急進的な学生や労働者ばかりでなく、一般サラリーマン達も猛反発し「民主憲法争取国民運動」が広範に組織され、ソウル大学生の拷問殺害事件と相まって、六月には延べ百万人にも達するデモが全国的に繰り広げられた。

しかし全斗煥は相変わらず妥協の姿勢を示さない。

ここで、国民運動側にとって大きな武器となったのは、その翌年にソウルオリンピックを控えていたことである。もし事件が起きれば、開催地がロサンゼルスに変更され、韓国としては国家威信の大失墜となってしまう。

状況は切迫していた。何らかの収拾策が必要であった。そこに登場したのが、次期大統領候補の盧泰愚による「六・二九民主化宣言」なのである。

それはオリンピック成功を条件として「大統領直接選挙制の実施、言論の自由、政治犯釈放、金大中の赦免・復権」を認める内容で、民主化勢力さえ驚くほどの譲歩であった。盧泰愚がオリンピック委員長を務めているという特殊事情もあったかもしれない。

しかし、当時の状況では軍事政権側の全面降伏であった。直接選挙制になれば軍事政権側が勝てる展望など皆無であった。だからこそ全斗煥が強権を発動してでも直接選挙制を阻止しようとしていたのである。

しかもこの盧泰愚の宣言は全斗煥の事前了解を得ていなかった。翌六月二十日に盧泰愚は全斗煥に会い「閣下、申し訳ありません」と謝ったと伝えられている。

しかし、全斗煥の盟友であり後継者である盧泰愚が大統領直接選挙制を認めた以上、全斗煥としてはもはや追認するしかなかった。

私が盧泰愚を評価するのはこの点である。直接選挙制を受け入れれば、軍事政権後継の盧泰愚が生まれることは、もはや絶望的な状況であった。それにも拘わらず、

全斗煥を裏切ってまで直接選挙制を受け入れたのは、盧泰愚自身が民主化を望んでいたからなのである。

「六・二九民主化宣言」について、野党側が「民主化闘争に対する降伏である」と勝ち誇っても「それが国民の意志であれば、自分は何百回でも降伏するであろう」と当意即妙にかわしているのも本音なのである。

事実、盧泰愚は温和な性格のため優柔不断と見なされやすいが、信念を暖めていて立つべき時には立つ人物であった。たとえば、朴正熙政権の三年目には少佐でありながら、折からの汚職事件に対して「革命の変質」を糾弾する「建白書」を朴正熙に提出して「反革命」と見なされ失脚しそうになったことさえある人物なのである。

だから決して、単なるイエスマンなどではなかったし、深読みのできる政治家として軍事政権の限界も見ていたのである。

さて、もう一度戻るが、「漢江の奇跡」を成し遂げたのは、経済政策とはほど遠いところにいた軍事政権の朴正熙とそれに続く全斗煥であった。とにかく経済発展をしなければ、北朝鮮に対峙することもできず、国の存続さえ危ぶまれる状況であった。

朴正熙が西独の炭鉱を訪れた時、そこには韓国大卒の若者たちが炭鉱夫として働いていて、手を取り合って国の経済発展を誓ったと言う。

だから、経済発展すなわち開発独裁は全てに優先し得る課題であり、経済発展のためには、日韓基本条約で得た個人補償権をほとんど国内投資に使い、ベトナム戦に売血とも非難されながら兵を送り、キーセン外交（売春外貨稼ぎ）を繰り広げて外貨を獲得しても許された。

しかし、オリンピックの招請に成功し、その組織委員長の席に着いた盧泰愚は時代の変化を読み取っていた。

北朝鮮に対応するのは軍事や経済ばかりではない。それにはもはや軍事政権では対応できない。民主勢力に政権をわたすのもやむを得ないと。

いったん次期大統領の席を諦めた盧泰愚であったが、韓国では何が起きるか判らない。第十三代の大統領直接選挙には盧泰愚の他に、金泳三、金大中、金鍾泌と在野の有力者がそろって出馬した。

野党側は、結局、候補者の一本化に失敗して負けてしまったのであるが、逆に言えば、候補の一本化に失敗しても、野党勢力が勝てる展望が存在していたことを意味している。

事実、大統領選挙の直前におきた北朝鮮による大韓航空機爆破事件がなければ、金泳三が大統領になっていたであろう。北朝鮮に対する恐怖感を甦らせた爆破事件によって、かろうじて盧泰愚大統領が誕生したのである。

したがって、盧泰愚の政策の特徴は、もはや開発独裁

の手法ではない。大統領とはなったものの、続く国会議員の選挙では得票数で与党は三分の一しか取れなかった。これでは国政運営ができる訳がない。そこで金泳三と手を握るのである。

個性的な政治家である金泳三と組むことは、盧泰愚にとつて耐え難い忍耐であったろう。軍事政権の開発独裁の頃のように、利害の調整など後回しにして進むことなどできるわけがなかった。それを理由に、ビジョンも哲学もなく経済が大きな打撃を受けたなどと酷評するのは、歴史を見ていないことである。

私が特に盧泰愚に注目したいのは、対北朝鮮問題への深い洞察力である。

在任中の一九八九年にはベルリンの壁が崩壊し、翌年には東西ドイツの再統一が実現する。

朝鮮半島の統一は韓国の悲願ではあるが、現実の問題として、体制の異なる貧しい北朝鮮を統合することなど、韓国に耐えられるはずがない。とにかく国内問題としてではなく、国際問題としてこれに対応するしかない。それが盧泰愚の判断であった。

盧泰愚の北方政策は「遠交近攻」であった。まずソ連との外交を優先しゴルバチョフと直接会って一九九〇年に国交を樹立する。そのため三十億ドルの経済援助をソ連に与えることになったが、当時の韓国にとって決して安くない額であった。しかしそれによってソ連は北朝鮮への安価な石油供給や戦闘機や武器の供給を中断させ、北朝鮮は多大な経済的な打撃を受ける。

しかも、ソ連との国交回復は、韓国・北朝鮮の同時国連加入という大成果をもたらす。それまでは韓国の国連加入にソ連は一貫して拒否権を発動していたからであるが、これによって盧泰愚は北朝鮮との関係も築く。一九九二年には金日成が盧泰愚を北朝鮮に招待する計画もあったほどである。

それに比して次の金泳三政権は北との関係をぶちこわしてしまったというのが盧泰愚の見解である。もっとも、金泳三は民主主義とは関係のなく権力を勝ち取るためにすべてのことをやり尽くした人間だと言うのが盧泰愚の評価であった。かなりバイアスはあるが、金泳三ならさもありなんと思うのである。

さて、最後になるが、かって百メートルを十一秒代で走り、スポーツ万能、趣味の音楽でも一流であった盧泰愚に「一番好きな日本人は」と聞いたインタビューの時のことである。

その答えは二宮金次郎であった。

これは韓国人としての模範解答の中には絶対に探し得ないものである。そこに盧泰愚の素晴らしさを見る。